

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 12010030

政策目標	3 のひやか・雄武～教育・文化の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12 学校教育の充実	事業優先度	A	
単位施策	1 小中学校の教育内容の充実	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	語学指導を行う外国青年招致事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	12 教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	配置人数		#N/A	
事業目標	1名	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	無	関係例規・法令名	有 語学指導等を行う外国青年就業規則	
住民協働		関係個別計画名	無	

		全体計画	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	外国語教育の充実に向けた語学指導を行う外国青年招致(人件費・車両維持費等)		外国青年招致(2年目)	外国青年招致(3年目)	外国青年招致(4年目)	外国青年招致(初年度)	外国青年招致(2年目)
	事業費(千円)	26,866	5,185	5,696	5,600	5,200	5,185
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	89	17	19	21	15	17
一般財源	26,777	5,168	5,677	5,579	5,185	5,168	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	9,579	4,617	4,962	0	0	0
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	19		19				
一般財源	9,560	4,617	4,943				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		外国語教育充実に向けた語学指導を行う外国青年招致	外国語教育充実に向けた語学指導を行う外国青年招致			
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	1名	1名	1名	1名	1名
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	89%	87%	0%	0%	0%
	全体達成率	17%	36%	36%	36%	36%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆	☆☆☆☆				

事業名	語学指導を行う外国青年招致事業	評価者 管理職 職氏名	教育振興課長	澤田 朋朗
		評価者 作成者 職氏名	教育振興課教育総務係長	武藤 知憲

様式1
平成26年度実施
平成27年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	児童・生徒	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	招致人数
【抱える課題やニーズは】	英語を話す外国人に接する機会が少ないため、英語教育への関心が低く、児童生徒の国際コミュニケーション力が不足している。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	外国人青年を誘致することにより、外国語教育の充実にを図る。	① 招致人数	目標年度 平成26年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	児童・生徒が外国語を身近に感じることによって、国際感覚に富んだ人材を育成する。		目標値 1人
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)の招致	達成度	100.0%
	小中学校・高等学校等における英語授業の実施	②	目標年度 平成26年度
		目標値	
		実績値	
		達成度	#DIV/0!%
	JETプログラムによる外国語指導助手(ALT)の招致	北海道知事政策部知事室国際課、自治体国際化協会との連携により外国語指導助手を1名招致しています。	
	小中学校・高等学校等における英語授業の実施	年度当初に各学校からの要望に基づき、年間の派遣予定を計画し、中学校・高等学校での英語授業(TT)や小学校での総合的な学習の中での指導を実施しています。また、保育所においても入所児に対し、英語に触れる環境づくりを整備しています。	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	子どもたちの英語及び外国に対する関心も高く、平成23年に改訂された学習指導要領における小学校高学年からの外国語教育の必修化に対応しており、英語に触れる環境づくりの一環としても極めて必要性が高いものであると判断します。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	中小高のALTを配置することにより、児童、生徒が身近に本場の英語を肌で感じることもできるとともに、英語に対する関心が深まっていると判断します。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	JETプログラムを活用した招致に伴い、適材な外国語指導助手を招致することができていると判断します。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	地域の児童、生徒を対象に英語教育の機会均等が図られているため、公平性が保たれていると判断します。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町内各小中学校との定期的な意見交換の場を設けること等の工夫を行うことに伴い、外国語教育の充実に図られており、計画通り事業が進んでいます。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
児童、生徒の英語及び外国に対する関心も確実に高まっており、学習指導要領の改訂による小学校高学年における外国語教育等の必修化により、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 休止 廃止